豊明市職員の育児休業等に関する条例（平成4年条例第1号）新旧対照表

現行	改正後（案）
<p>（育児休業法第2条第1項ただし書の条例で定める特別の事情）</p> <p>第3条 育児休業法第2条第1項ただし書の条例で定める特別の事情は、次に掲げる事情とする。</p> <p>(1)～(4) （略）</p> <p>(5) 配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したと _____ _____ _____ _____ _____その他の育児休業の終了時に予測することができなかつた事実が生じたことにより当該育児休業に係る子について育児休業をしなければその養育に著しい支障が生じることとなったこと。</p> <p>(6)・(7) （略）</p> <p>（育児休業の期間の再度の延長ができる特別の事情）</p> <p>第4条 育児休業法第3条第2項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したこと _____ _____その他の育児休業の期間の</p>	<p>（育児休業法第2条第1項ただし書の条例で定める特別の事情）</p> <p>第3条 育児休業法第2条第1項ただし書の条例で定める特別の事情は、次に掲げる事情とする。</p> <p>(1)～(4) （略）</p> <p>(5) 配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したこと、<u>育児休業に係る子について児童福祉法第39条第1項に規定する保育所、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する認定こども園又は児童福祉法第24条第2項に規定する家庭的保育事業等（以下「保育所等」という。）における保育の利用を希望し、申込みを行っているが、当面その実施が行われないこと</u>その他の育児休業の終了時に予測することができなかつた事実が生じたことにより当該育児休業に係る子について育児休業をしなければその養育に著しい支障が生じることとなったこと。</p> <p>(6)・(7) （略）</p> <p>（育児休業の期間の再度の延長ができる特別の事情）</p> <p>第4条 育児休業法第3条第2項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したこと、<u>育児休業に係る子について保育所等における保育の利用を希望し、申込みを行っているが、当面その実施が行われないこと</u>その他の育児休業の期間の</p>

延長の請求時に予測することができなかつた事実が生じたことにより当該育児休業に係る子について育児休業の期間の再度の延長をしなければその養育に著しい支障が生じることとなったこととする。

(育児短時間勤務の終了の日の翌日から起算して1年を経過しない場合に育児短時間勤務をすることができる特別の事情)

第10条 育児休業法第10条第1項ただし書の条例で定める特別の事情は、次に掲げる事情とする。

(1)～(5) (略)

(6) 配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したと

その他の育児短時間勤務の終了時に予測することができなかつた事実が生じたことにより当該育児短時間勤務に係る子について育児短時間勤務をしなければその養育に著しい支障が生じることとなったこと。

延長の請求時に予測することができなかつた事実が生じたことにより当該育児休業に係る子について育児休業の期間の再度の延長をしなければその養育に著しい支障が生じることとなったこととする。

(育児短時間勤務の終了の日の翌日から起算して1年を経過しない場合に育児短時間勤務をすることができる特別の事情)

第10条 育児休業法第10条第1項ただし書の条例で定める特別の事情は、次に掲げる事情とする。

(1)～(5) (略)

(6) 配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したこと、育児短時間勤務に係る子について保育所等における保育の利用を希望し、申込みを行っているが、当面その実施が行われないこと

その他の育児短時間勤務の終了時に予測することができなかつた事実が生じたことにより当該育児短時間勤務に係る子について育児短時間勤務をしなければその養育に著しい支障が生じることとなったこと。

豊明市税条例（昭和47年条例第44号）新旧対照表

現行	改正後（案）
<p>(固定資産税の課税標準)</p> <p>第57条の3 (略)</p> <p>2～10 (略)</p> <p>附 則</p> <p>(個人の市民税の所得割の非課税の範囲等)</p> <p>第5条 当分の間、市民税の所得割を課すべき者のうち、その者の前年の所得について第32条の規定により算定した総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額の合計額が、350,000円にその者の<u>控除対象配偶者</u>及び扶養親族の数に1を加えた数を乗じて得た金額（その者が<u>控除対象配偶者</u>又は扶養親族を有する場合には、当該金額に320,000円を加算した金額）以下である者に対しては、第25条第1項の規定にかかわらず、市民税の所得割（分離課税に係る所得割を除く。）を課さない。</p> <p>2 当分の間、法附則第3条の3第5項に規定するところにより控除すべき額</p>	<p>(固定資産税の課税標準)</p> <p>第57条の3 (略)</p> <p>2～10 (略)</p> <p><u>(法第349条の3第28項等の条例で定める割合)</u></p> <p>第57条の4 <u>法第349条の3第28項に規定する市の条例で定める割合は、2分の1とする。</u></p> <p>2 <u>法第349条の3第29項に規定する市の条例で定める割合は、2分の1とする。</u></p> <p>3 <u>法第349条の3第30項に規定する市の条例で定める割合は、2分の1とする。</u></p> <p>附 則</p> <p>(個人の市民税の所得割の非課税の範囲等)</p> <p>第5条 当分の間、市民税の所得割を課すべき者のうち、その者の前年の所得について第32条の規定により算定した総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額の合計額が、350,000円にその者の<u>同一生計配偶者</u>及び扶養親族の数に1を加えた数を乗じて得た金額（その者が<u>同一生計配偶者</u>又は扶養親族を有する場合には、当該金額に320,000円を加算した金額）以下である者に対しては、第25条第1項の規定にかかわらず、市民税の所得割（分離課税に係る所得割を除く。）を課さない。</p> <p>2 当分の間、法附則第3条の3第5項に規定するところにより控除すべき額</p>

を、第33条の3及び第33条の6の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

- 3 前項の規定の適用がある場合における第33条の9第1項の規定の適用については、同項中「前3条」とあるのは、「前3条並びに附則第5条第2項」とする。

(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)

第10条の2 (略)

2～5 (略)

- 6 法附則第15条第33項第1号イに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、3分の2とする。
- 7 法附則第15条第33項第1号ロに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、3分の2とする。
- 8 法附則第15条第33項第2号イに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、2分の1とする。
- 9 法附則第15条第33項第2号ロに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、2分の1とする。
- 10 法附則第15条第33項第2号ハに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、2分の1とする。
- 11 法附則第15条第39項に規定する市の条例で定める割合は、3分の2とする。
- 12 法附則第15条第40項に規定する市の条例で定める割合は、4分の3とする。

を、第33条の3及び第33条の6の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。

- 3 前項の規定の適用がある場合における第33条の9第1項の規定の適用については、同項中「前3条」とあるのは、「前3条並びに附則第5条第2項」とする。

(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)

第10条の2 (略)

2～5 (略)

- 6 法附則第15条第32項第1号イに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、3分の2とする。
- 7 法附則第15条第32項第1号ロに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、3分の2とする。
- 8 法附則第15条第32項第2号イに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、2分の1とする。
- 9 法附則第15条第32項第2号ロに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、2分の1とする。
- 10 法附則第15条第32項第2号ハに規定する設備について同号に規定する市の条例で定める割合は、2分の1とする。
- 11 法附則第15条第37項に規定する市の条例で定める割合は、3分の2とする。

13 (略)

12 法附則第15条第44項に規定する市の条例で定める割合は、3分の1とする。

13 法附則第15条第45項に規定する市の条例で定める割合は、3分の2とする。

14 (略)

豊明市都市計画税条例（昭和47年条例第45号）新旧対照表

現行	改正後（案）
<p style="text-align: center;">附 則</p> <p>（宅地等に対して課する平成27年度から平成29年度までの各年度分の都市計画税の特例）</p> <p><u>2</u> （略）</p> <p><u>3</u> （略）</p> <p><u>4</u> <u>附則第2項</u>の規定の適用を受ける宅地等に係る平成27年度から平成29年度までの各年度分の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第19項を除く。）又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額に満たない場合にあつては、<u>附則第2項</u>の規定にかかわら</p>	<p style="text-align: center;">附 則</p> <p style="text-align: center;">（法附則第15条第44項の条例で定める割合）</p> <p><u>2</u> <u>法附則第15条第44項</u>に規定する市の条例で定める割合は、3分の1とする。</p> <p style="text-align: center;">（法附則第15条第45項の条例で定める割合）</p> <p><u>3</u> <u>法附則第15条第45項</u>に規定する市の条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>（宅地等に対して課する平成27年度から平成29年度までの各年度分の都市計画税の特例）</p> <p><u>4</u> （略）</p> <p><u>5</u> （略）</p> <p><u>6</u> <u>附則第4項</u>の規定の適用を受ける宅地等に係る平成27年度から平成29年度までの各年度分の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の2を乗じて得た額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第19項を除く。）又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額に満たない場合にあつては、<u>附則第4項</u>の規定にかかわら</p>

ず、当該都市計画税額とする。

5 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る平成27年度から平成29年度までの各年度分の都市計画税の額は、附則第2項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第19項を除く。）又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「商業地等据置都市計画税額」という。）とする。

6 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る平成27年度から平成29年度までの各年度分の都市計画税の額は、附則第2項の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第19項を除く。）又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「商業地等調整都市計画税額」という。）とする。

（農地に対して課する平成27年度から平成29年度までの各年度分の都市計画税の特例）

ず、当該都市計画税額とする。

7 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.6以上0.7以下のものに係る平成27年度から平成29年度までの各年度分の都市計画税の額は、附則第4項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第19項を除く。）又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「商業地等据置都市計画税額」という。）とする。

8 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が0.7を超えるものに係る平成27年度から平成29年度までの各年度分の都市計画税の額は、附則第4項の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に10分の7を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第19項を除く。）又は法附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「商業地等調整都市計画税額」という。）とする。

（農地に対して課する平成27年度から平成29年度までの各年度分の都市計画税の特例）

7 (略)

(市街化区域農地に対して課する平成6年度以降の各年度分の都市計画税の特例)

8 (略)

9 (略)

10 (略)

(宅地化農地に対して課する都市計画税の納税義務の免除等)

11 (略)

12 附則第2項及び第4項の「宅地等」とは法附則第17条第2号に、附則第2項及び第5項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第25条第6項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に、附則第3項、第5項及び第6項の「商業地等」とは法附則第17条第4号に、附則第5項から第7項までの「負担水準」とは法附則第17条第8号ロに、附則第7項の「農地」とは法附則第17条第1号に、附則第7項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第26条第2項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に、附則第8項から第10項までの「市街化区域農地」とは法附則第19条の2第1項に、附則第9項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第27条の2第3項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に規定するところによる。

13 法附則第15条第1項、第13項、第17項から第24項まで、第26項、第28項、第32項、第37項、第42項若しくは第45項、第15条の2第2項又は第15条の3の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第2条第2項中「又は第34項」とあるのは「若しくは第34項又

9 (略)

(市街化区域農地に対して課する平成6年度以降の各年度分の都市計画税の特例)

10 (略)

11 (略)

12 (略)

(宅地化農地に対して課する都市計画税の納税義務の免除等)

13 (略)

14 附則第4項及び第6項の「宅地等」とは法附則第17条第2号に、附則第4項及び第7項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第25条第6項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に、附則第5項、第7項及び第8項の「商業地等」とは法附則第17条第4号に、附則第7項から第9項までの「負担水準」とは法附則第17条第8号ロに、附則第9項の「農地」とは法附則第17条第1号に、附則第9項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第26条第2項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に、附則第10項から第12項までの「市街化区域農地」とは法附則第19条の2第1項に、附則第11項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第27条の2第3項において読み替えて準用される法附則第18条第6項に規定するところによる。

15 法附則第15条第1項、第13項、第17項から第24項まで、第26項、第27項、第31項、第35項、第39項、第42項、第44項若しくは第45項、第15条の2第2項又は第15条の3の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第2条第2項中「又は第34項」とあるのは「若しくは第34項又

は法附則第15条から第15条の3まで」とする。

(廃止規定)

14 (略)

(平成27年度から平成29年度における用途変更宅地等及び類似用途変更宅地等に対して課する都市計画税の特例)

15 (略)

は法附則第15条から第15条の3まで」とする。

(廃止規定)

16 (略)

(平成27年度から平成29年度における用途変更宅地等及び類似用途変更宅地等に対して課する都市計画税の特例)

17 (略)

豊明市保育所保育の実施条例（昭和62年豊明市条例第2号）新旧対照表

現行	改正後（案）
<p>（保育料）</p> <p>第3条 市長は、前条の規定により入所した児童の保護者から、児童福祉法第56条第3項の規定に基づき、保育料を徴収する。</p> <p>2 前項の規定による保育料は、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第27条第3項第2号の規定による政令で定める額を限度として、別表に定める額とする。</p> <p>別表（第3条関係）</p> <p>豊明市保育料徴収基準額表</p> <p>【別記参照】</p> <p>備考</p> <p>1 <u>豊明市保育料徴収基準額表（以下「徴収基準額表」という。）における「市町村民税の所得割額」とは、地方税法（昭和25年法律第226号）第29条第1項第2号に規定する市町村民税所得割額の額をいう。この所得割額を計算する場合には、同法第314条の7、第314条の8、第314条の9、同法附則第5条第3項、第5条の4第6項及び第5条の4の2第5項の規定は適用しないものとする。</u></p>	<p>（保育料）</p> <p>第3条 市長は、前条の規定により入所した児童の保護者から、児童福祉法第56条第2項の規定に基づき、保育料を徴収する。</p> <p>2 前項の規定による保育料は、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号。<u>以下「法」という。</u>）第27条第3項第2号の規定による政令で定める額を限度として、別表に定める額とする。</p> <p>別表（第3条関係）</p> <p>豊明市保育料徴収基準額表</p> <p>【別記参照】</p> <p>備考</p> <p>1 <u>この表において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</u></p> <p>（1）<u>支給認定保護者 法第20条第4項に規定する支給認定保護者をいう。</u></p> <p>（2）<u>被保護者等 生活保護法（昭和25年法律第144号）第6条第1項に規定する被保護者及び支援給付（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第1項に規定する支援給付をいう。第6号において同じ。）を受けている者をいう。</u></p> <p>（3）<u>里親 児童福祉法第6条の4に規定する里親をいう。</u></p> <p>（4）<u>市町村民税を課されない者 子ども・子育て支援法施行令（平成</u></p>

2 市町村民税所得割額は、児童と同一世帯に属して生計を一にしている父母の合計額又はそれ以外の民法（明治29年法律第89号）に定める扶養義務者（家計の主宰者である場合に限る。）に係る所得割額とする。

3 当該年度の4月から8月までの期間に納付すべき保育料の額は、前年度分の市町村民税所得割額を基礎として算定した額を月額とし、当該年度の9月から3月までの期間に納付すべき保育料の額は、当該年度分の市町村民税所得割額を基礎として算定した額を月額とする。

4 徴収基準額表における階層が、C階層からD9階層までに属する世帯で2人以上の児童が入所しているものの徴収額は、次表により算出された額を合算した額（100円未満は切り捨てる。）とする。

2人以上、保育所に入所している世帯の徴収額表

【略】

5 ひとり親家庭等の世帯とは、次のいずれかに掲げる世帯をいう。

(1) 母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に

26年政令第213号。以下「政令」という。）第4条第2項第7号の規定による場合における当該支給認定保護者をいう。

(5) 市町村民税所得割合算額 政令第4条第1項第2号に規定する市町村民税所得割合算額をいう。

(6) ひとり親家庭等の世帯 支給認定保護者又は当該支給認定保護者と同一の世帯に属する者が次のいずれかに該当する場合をいう。

ア 生活保護法第6条第2項に規定する要保護者及び支援給付を必要とする状態にある者

イ 子ども・子育て支援法施行規則（平成26年内閣府令第44号）第22条各号に定めるもの

2 市町村民税所得割合算額の算定における所得割額は、児童と生計を一にしている父母の合計額又はそれ以外の民法（明治29年法律第89号）に定める扶養義務者（家計の主宰者である場合に限る。）に係る所得割額とする。

3 A階層からD8階層までに掲げる者のいずれにも該当しない支給認定保護者については、D9階層に該当する者であると推定する。

【削除】

【削除】

定める配偶者のない女子及び配偶者のない男子で現に児童を扶養しているものの世帯及びこれに準ずる家庭の世帯

(2) 豊明市児童福祉法施行規則（昭和62年豊明市規則第22号）に

定める在宅障害児（者）を有する世帯

(3) 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号。以下「法」と

いう。）に定める支給認定保護者又は扶養義務者（以下「支給認定保護者等」という。）の申請に基づき、生活保護法に定める要保護者等特に困窮していると市長が認めた世帯

6 保護者が養育、監護している満18歳未満の子どもが、年度の初日において3人以上いる世帯の児童のうち、出生の早いものから数えて3番目以降であり、法に定める特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業を利用している法第19条第1項第3号に規定する児童の保育料は、徴収基準額表のC階層からD3階層までに属する世帯の児童については0円とし、D4階層からD8階層までに属する世帯の児童のうち入所順位が1番目の児童については徴収基準額表の徴収額の欄に掲げる額の2分の1の額（100円未満は切り捨てる。）とする。

7 市町村民税所得割額57,700円未満で支給認定保護者等と生計を

4 保護者が養育、監護している満18歳未満の子どもが、年度の初日において3人以上いる世帯の児童のうち、出生の早いものから数えて3番目以降であり、法に定める特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業を利用している法第19条第1項第3号に規定する児童の保育料は、この表のC階層からD3階層までに属する世帯の児童については0円とし、D4階層からD8階層までに属する世帯の児童のうち入所順位が1番目の児童についてはこの表の徴収額の欄に掲げる額の2分の1の額（100円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）とする。

5 前項の規定にかかわらず、同一世帯に負担額算定基準子ども（政令第14条各号列記以外の部分に規定する負担額算定基準子ども及び市長が別に定める者をいう。）である小学校就学前子どもが2人以上いる場合において、当該負担額算定基準子どもである小学校就学前子どものうち、第2子である児童に係る徴収額はこの表の徴収額（月額）の欄に掲げる額に2分の1を乗じて得た額（100円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）とし、第3子以降の児童に係る徴収額は0円とする。

6 前2項の規定にかかわらず、市町村民税所得割合算額57,700円

一にする子どもが2人以上いる世帯にあつては、備考6の規定にかかわらず、最年長の子どもから順に2番目の法第20条第3項に規定する支給認定こどもの保育料は、徴収基準額表の徴収額の欄に掲げる額の2分の1の額（100円未満は切り捨てる。）とし、3番目以降については0円とする。

8 市町村民税所得割額77,101円未満のひとり親家庭等の世帯において支給認定保護者等と生計を一にする子どもが2人以上いる場合は、備考4、6及び7の規定にかかわらず、最年長の子どもから順に2番目以降については、0円とする。

9 月途中入退所に係る児童のその月の保育料は、次の日割り計算式により算出する。ただし、算出した額の10円未満は切り捨てる。

(1) 月途中入所児童の場合 各月初日の保育の実施児童の属する世帯の階層区分及びその児童の年齢の区分によって定める保育料×その月の月途中入所日からの開所日数（25日を超える場合は25日）÷25

(2) 月途中退所児童の場合 各月初日の保育の実施児童の属する世帯の階層区分及びその児童の年齢の区分によって定める保育料×その月の月途中退所日の前日までの開所日数（25日を超える場合は25日）÷25

未満の支給認定保護者に特定被監護者等（政令第14条の2第1項に規定する特定被監護者等をいう。以下同じ。）が2人以上いる場合において、当該特定被監護者等のうち、第2子である児童に係る徴収額はこの表の徴収額（月額）の欄に掲げる額に2分の1を乗じて得た額（100円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）とし、第3子以降の児童に係る徴収額は0円とする。

7 前3項の規定にかかわらず、市町村民税所得割算額77,101円未満のひとり親家庭等の世帯の支給認定保護者に特定被監護者等が2人以上いる場合においては、当該特定被監護者等のうち第2子以降の児童に係る徴収額は0円とする。

8 月途中入退所児童に係るその月の保育料は、次の日割り計算式により算出する。この場合において、算出された額に10円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

(1) 月途中入所児童の場合 この表及び前各項の規定により算出された額×その月の月途中入所日からの開所日数（25日を超える場合は25日）÷25

(2) 月途中退所児童の場合 この表及び前各項の規定により算出された額×その月の月途中退所日の前日までの開所日数（25日を超える場合は25日）÷25

【別記】

現行

各月初日の保育の実施児童の属する世帯の階層区分			徴収額（月額）円								
階層区分	定義		0歳児		1・2歳児		3歳児		4歳以上児		
			標準時間	短時間	標準時間	短時間	標準時間	短時間	標準時間	短時間	
A	<u>生活保護法(昭和25年法律第144号)の規定による保護を受けている世帯</u>		略								
B	<u>市町村民税非課税世帯</u>										
C	A階層を除き、世帯における市町村民税の所得割額	48,600円未満									ひとり親家庭等の世帯
											その他の世帯
D1	A階層を除き、世帯における市町村民税の所得割額	48,600円以上 59,600円未満	ひとり親家庭等の世帯								
			その他の世帯								
D2-1	A階層を除き、世帯における市町村民税の所得割額	59,600円以上 77,101円未満	ひとり親家庭等の世帯	9,500	8,100	9,500	8,100	8,100	6,700	8,100	6,700
			その他の世帯								
以下略	以下略		以下略								

改正後（案）

支給認定保護者の区分			徴収額（月額）円								
階層	支給認定保護者の区分		0歳児		1・2歳児		3歳児		4歳以上児		
			標準時間	短時間	標準時間	短時間	標準時間	短時間	標準時間	短時間	
A	<u>保育のあった月において被保護者等又は里親</u>		略								
B	<u>市町村民税を課されない者</u>										
C	市町村民税所得割合	48,600円未満									ひとり親家庭等の世帯
											それ以外
D1	市町村民税所得割合	48,600円以上 59,600円未満	ひとり親家庭等の世帯								
			それ以外								
D2-1	市町村民税所得割合	59,600円以上 77,101円未満	ひとり親家庭等の世帯	9,000	7,600	9,000	7,600	6,000	4,600	6,000	4,600
			それ以外								
以下略	以下略		以下略								

豊明市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例（平成27年豊明市条例第2号）新旧対照表

現行		改正後（案）	
別表（第3条関係）		別表（第3条関係）	
各月初日の支給認定保護者等の属する世帯の階層区分	利用者負担額 (月額) 円	階層	支給認定保護者の区分 利用者負担額 (月額) 円
①生活保護法(昭和25年法律第144号)の規定による保護を受けている世帯	0	1	特定教育・保育等のあった月において被保護者等である支給認定保護者 0
②納付すべき市町村民税が非課税となる世帯(所得割非課税世帯含む)	ひとり親家庭等の世帯	2	市町村民税の所得割を課されない者又は養育里親等である支給認定保護者(第1階層に掲げる者を除く。) ひとり親家庭等の世帯 0
	その他の世帯		
③納付すべき市町村民税の所得割課税額が77,100円以下の世帯	ひとり親家庭等の世帯	3	市町村民税所得割合算額が77,101円未満である場合における支給認定保護者(第1階層及び第2階層に掲げる者を除く。) ひとり親家庭等の世帯 3,000
	その他の世帯		
④納付すべき市町村民税の所得割課税額が、211,200円以下の世帯	20,500	4	市町村民税所得割合算額が211,201円未満である場合における支給認定保護者(第1階層から第3階層までに掲げる者を除く。) 20,500
上記の区分以外の世帯	25,700	5	第1階層から第4階層までに掲げる者以外の支給認定保護者 25,700

備考

1 この表の地方税法（昭和25年法律第226号）第292条第1項第2号に規定する市町村民税所得割額を計算する場合には、同法第314条の7、第314条の8、第314条の9、同法附則第5条第3項、第5条の4第6項及び第5条の4の2第5項の規定は適用しないものとする。

2 市町村民税所得割額は、支給認定子どもと同一世帯に属して生計を一にしている父母の合計額又はそれ以外の民法（明治29年法律第89号）に定める扶養義務者（家計の主宰者である場合に限る。）に係る所得割額とする。

備考

1 この表において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 被保護者等 生活保護法（昭和25年法律第144号）第6条第1項に規定する被保護者及び支援給付（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第1項に規定する支援給付をいう。第4号において同じ。）を受けている者をいう。

(2) 市町村民税の所得割を課されない者 子ども・子育て支援法施行令（平成26年政令第213号。以下「政令」という。）第4条第1項第4号の規定による場合における当該支給認定保護者をいう。

(3) 養育里親等 政令第4条第1項第4号に規定する養育里親等をいう。

(4) ひとり親家庭等の世帯 支給認定保護者又は当該支給認定保護者と同一の世帯に属する者が次のいずれかに該当する場合をいう。

ア 生活保護法第6条第2項に規定する要保護者及び支援給付を必要とする状態にある者

イ 子ども・子育て支援法施行規則（平成26年内閣府令第44号）第22条各号に定めるもの

(5) 市町村民税所得割合算額 政令第4条第1項第2号に規定する市町村民税所得割合算額をいう。

2 市町村民税所得割合算額の算定における所得割額は、支給認定子どもと生計を一にしている父母の合計額又はそれ以外の民法（明治29年法律第89号）に定める扶養義務者（家計の主宰者である場合に限る。）に係る所得割額とする。

3 当該年度の4月から8月までの期間に納付すべき利用者負担額は、前年度分の市町村民税を基礎として算定した額を月額とし、当該年度の9月から3月までの期間に納付すべき利用者負担額は、当該年度分の市町村民税を基礎として算定した額を月額とする。

4 ひとり親家庭等の世帯とは、次のいずれかに掲げる世帯をいう。

(1) 母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)に定める配偶者のない女子及び配偶者のない男子で現に児童を扶養しているものの世帯及びこれに準ずる家庭の世帯

(2) 豊明市児童福祉法施行規則(昭和62年豊明市規則第22号)に定める在宅障害児(者)を有する世帯

(3) 支給認定保護者又は扶養義務者(以下「支給認定保護者等」という。)の申請に基づき、生活保護法に定める要保護者等特に困窮していると市長が認めた世帯

5 同一世帯において満3歳から小学校3年生までの範囲内(市町村民税所得割額77,100円以下の世帯にあっては、支給認定保護者等と生計を一にする満3歳以上)にある子どもが2人以上いる場合(特別支援学校幼稚部、情緒障害児短期治療施設通所部に入所し、又は児童発達支援若しくは医療型児童発達支援を利用している場合を含む。)におけるこの表の適用については、最年長の子どもから順に2番目はこの表の利用者負担額の欄に掲げる額の2分の1の額(100円未満は切り捨てる。)とし、3番目以降については0円とする。

【削除】

【削除】

3 同一世帯に負担額算定基準子ども(政令第14条各号列記以外の部分に規定する負担額算定基準子ども及び市長が別に定める者をいう。)が2人以上いる場合において、当該負担額算定基準子どものうち、第2子である支給認定子どもに係る利用者負担額はこの表の利用者負担額(月額)の欄に掲げる額に2分の1を乗じて得た額(100円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額。次項において同じ。)とし、第3子以降の支給認定子どもに係る利用者負担額は0円とする。

4 前項の規定にかかわらず、市町村民税所得割合算額77,101円未満の支給認定保護者に特定被監護者等(政令第14条の2第1項に規定する特定被監護者等をいう。以下同じ。)が2人以上いる場合において、当該特定被監護者等のうち、第2子である支給認定子どもに係る利用者負担額はこの表の利用者負担額(月額)の欄に掲げる額に2分の1を乗

6 市町村民税所得割額 77,100 円以下のひとり親家庭等の世帯において支給認定保護者等と生計を一にする満 3 歳以上の子どもが 2 人以上いる場合は、備考 5 の規定にかかわらず、最年長の子どもから順に 2 番目以降については 0 円とする。

7 月途中入退園に係る支給認定子どものその月の利用者負担額は、次の日割り計算式により算出する。ただし、算出した額の 10 円未満は切り捨てる。

(1) 月途中入園支給認定子どもの場合 各月初日の支給認定子どもの属する世帯の階層区分及びその支給認定子どもの年齢の区分によって定める利用者負担額 × その月の月途中入園日からの開園日数 (20 日を超える場合は 20 日) ÷ 20

(2) 月途中退園支給認定子どもの場合 各月初日の支給認定子どもの属する世帯の階層区分及びその支給認定子どもの年齢の区分によって定める利用者負担額 × その月の月途中退園日の前日までの開園日数 (20 日を超える場合は 20 日) ÷ 20

じて得た額(第 2 階層の支給認定保護者に係る支給認定子どもにあつては 0 円)とし、第 3 子以降の支給認定子どもに係る利用者負担額は 0 円とする。

5 前 2 項の規定にかかわらず、市町村民税所得割合算額 77,101 円未満のひとり親家庭等の世帯の支給認定保護者に特定被監護者等が 2 人以上いる場合においては、当該特定被監護者等のうち第 2 子以降の支給認定子どもに係る利用者負担額は 0 円とする。

6 月途中利用開始又は利用終了の支給認定子どもに係るその月の利用者負担額は、次の日割り計算式により算出する。この場合において、算出された額に 10 円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

(1) 月途中利用開始の支給認定子どもの場合 この表及び前各項の規定により算出された額 × その月の月途中利用開始日からの開所日数 (20 日を超える場合は 20 日) ÷ 20

(2) 月途中利用終了の支給認定子どもの場合 この表及び前各項の規定により算出された額 × その月の月途中利用終了日の前日までの開所日数 (20 日を超える場合は 20 日) ÷ 20

豊明市消防団員等公務災害補償条例（昭和47年条例第84号）新旧対照表

現行	改正後（案）
<p>(補償基礎額)</p> <p>第5条 前条に規定する損害補償（以下「損害補償」という。）は、療養補償及び介護補償を除き、補償基礎額を基礎として行う。</p> <p>2 前項の補償基礎額は、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 非常勤消防団員又は非常勤水防団員が公務により死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は公務による負傷若しくは疾病により死亡し、若しくは障害の状態となった場合<u>にあつては</u>、死亡若しくは負傷の原因である事故が発生した日又は診断<u>によつて</u>死亡の原因である疾病の発生が確定した日若しくは診断<u>によつて</u>疾病の発生が確定した日において当該非常勤消防団員又は非常勤水防団員が属していた階級及び当該階級に任命された日からの勤務年数に応じて別表に定める額とする。</p> <p>(2) 消防作業従事者、救急業務協力者若しくは水防従事者又は応急措置従事者（以下「消防作業従事者等」という。）が消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力し、又は応急措置の業務に従事したことにより死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力し、又は応急措置の業務に従事したことによる負傷若しくは疾病により死亡し、若しくは障害の状態となった場合<u>にあつては</u>、8,800円とする。ただし、その額が、その者の通常得ている収入の日額に比して公正を欠くと認められるときは、14,200円を超えない範囲内においてこれを増額した額とすることができる。</p>	<p>(補償基礎額)</p> <p>第5条 前条に規定する損害補償（以下「損害補償」という。）は、療養補償及び介護補償を除き、補償基礎額を基礎として行う。</p> <p>2 前項の補償基礎額は、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 非常勤消防団員又は非常勤水防団員が公務により死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は公務による負傷若しくは疾病により死亡し、若しくは障害の状態となった場合<u>には</u>、死亡若しくは負傷の原因である事故が発生した日又は診断<u>により</u>死亡の原因である疾病の発生が確定した日若しくは診断<u>により</u>疾病の発生が確定した日において当該非常勤消防団員又は非常勤水防団員が属していた階級及び当該階級に任命された日からの勤務年数に応じて別表に定める額とする。</p> <p>(2) 消防作業従事者、救急業務協力者若しくは水防従事者又は応急措置従事者（以下「消防作業従事者等」という。）が消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力し、又は応急措置の業務に従事したことにより死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力し、又は応急措置の業務に従事したことによる負傷若しくは疾病により死亡し、若しくは障害の状態となった場合<u>には</u>、8,800円とする。ただし、その額が、その者の通常得ている収入の日額に比して公正を欠くと認められるときは、14,200円を超えない範囲内においてこれを増額した額とすることができる。</p>

る。

3 次の各号のいずれかに該当する者で、非常勤消防団員若しくは非常勤水防団員又は消防作業従事者、救急業務協力者、水防従事者若しくは応急措置従事者（以下「非常勤消防団員等」という。）の死亡若しくは負傷の原因である事故が発生した日又は診断によって死亡の原因である疾病の発生が確定した日若しくは診断によって疾病の発生が確定した日において、他の生計のみちがなく主として非常勤消防団員等の扶養を受けていたものを扶養親族とし、扶養親族のある非常勤消防団員等については、前項の規定による金額に、第1号に該当する扶養親族については433円を、第2号から第5号までのいずれかに該当する扶養親族については1人につき217円（非常勤消防団員等に第1号に掲げる者がない場合にあつては、そのうち1人については367円）を、それぞれ加算して得た額をもって補償基礎額とする。

(1) 配偶者（婚姻の届出をしないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）

(2) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子及び孫

(3) 60歳以上の父母及び祖父母

(4) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹

(5) 重度心身障害者

4 扶養親族たる子のうちに15歳に達する日後の最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間（以下「特定期間」という。）

3 次の各号のいずれかに該当する者で、非常勤消防団員若しくは非常勤水防団員又は消防作業従事者、救急業務協力者、水防従事者若しくは応急措置従事者（以下「非常勤消防団員等」という。）の死亡若しくは負傷の原因である事故が発生した日又は診断により死亡の原因である疾病の発生が確定した日若しくは診断により疾病の発生が確定した日において、他に生計のみちがなく主として非常勤消防団員等の扶養を受けていたものを扶養親族とし、扶養親族のある非常勤消防団員等については、前項の規定による金額に、第1号に該当する扶養親族については333円を、第2号に該当する扶養親族については1人につき267円（非常勤消防団員等に第1号に該当する者がない場合には、そのうち1人については333円）を、第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族については1人につき217円（非常勤消防団員等に第1号に該当する者及び第2号に該当する扶養親族がない場合には、そのうち1人については300円）を、それぞれ加算して得た額をもって補償基礎額とする。

(1) 配偶者（婚姻の届出をしないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）

(2) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子

(3) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫

(4) 60歳以上の父母及び祖父母

(5) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹

(6) 重度心身障害者

4 扶養親族たる子のうちに15歳に達する日後の最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間（以下この項において「特

にある子がいる非常勤消防団員等については、前項の規定にかかわらず、167円に特定期間にある当該扶養親族たる子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額をもって補償基礎額とする。

定期間」という。)にある子がいる非常勤消防団員等については、前項の規定にかかわらず、167円に特定期間にある当該扶養親族たる子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額をもって補償基礎額とする。